



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月30日

上場会社名 太洋テクノレックス株式会社
コード番号 6663 URL <https://www.taiyo-tx.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長
半期報告書提出予定日 2026年7月31日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 細江 正大

(氏名) 園部 直孝

TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年12月21日～2026年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,782	10.9	83	—	79	—	39	—
2025年12月期中間期	1,607	8.7	57	—	59	—	65	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 134百万円 (—%) 2025年12月期中間期 69百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	6.50	—
2025年12月期中間期	10.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,017	2,819	55.5
2025年12月期	4,570	2,698	58.4

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 2,786百万円 2025年12月期 2,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2025年12月21日～2026年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,873	29.9	121	14.9	113	28.3	75	44.8	12.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	6,062,400 株	2025年12月期	5,992,400 株
2026年12月期中間期	6,227 株	2025年12月期	6,227 株
2026年12月期中間期	6,016,558 株	2025年12月期中間期	5,986,173 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や設備投資が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、政策金利の引き上げや物価上昇、為替動向、中東情勢等が消費者及び企業マインドの下押し要因となっており、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、生成 A I 関連需要の拡大を背景に、データセンター及び A I サーバー向け需要が力強く拡大したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の変動や、石油由来材料の調達環境への懸念等により、不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、産機システム事業及び鏡面研磨機事業において販売は減少したものの、電子基板事業及びテストシステム事業において販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は1,782百万円（前年同期比10.9%増）と、前年同期に比べ175百万円の増収となりました。

損益については、産機システム事業の売上高が減少したことに伴う影響はあったものの、希望退職者の募集等に伴い人件費が減少したこと並びに電子基板事業、テストシステム事業及び鏡面研磨機事業の売上総利益率が上昇したことにより営業利益83百万円（前年同期は57百万円の営業損失）、経常利益79百万円（同59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益39百万円（同65百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子基板事業)

ディスプレイメーカー向け F P C の販売は減少したものの、カメラメーカー、医療機器メーカー及び産業機器メーカーをはじめとしたセットメーカー向け量産案件等の受注増により販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、仕入販売製品の減少及び社内製造品の売上高増加による売上総利益率の上昇に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高1,323百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益295百万円（同38.7%増）となりました。

(テストシステム事業)

検査治具等の販売は減少したものの、セラミックス基板向け外観検査機及び F P C 向け通電検査機の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により損失が縮小いたしました。

その結果、売上高193百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント損失33百万円（前年同期は70百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

砥石等の研磨に使用する消耗品及び機械修理・メンテナンスの受注増により販売は増加したものの、リチウムイオン電池用フィルム加工向けの研磨機の販売があった前年同期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、研磨機における利益率改善に伴う影響により増益となりました。

その結果、売上高198百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益40百万円（同24.0%増）となりました。

(産機システム事業)

センサー等の仕入販売は増加したものの、大型の工業用処理槽の販売があった前年同期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高67百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント損失5百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、2,941百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金並びに棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、2,075百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、1,024百万円となりました。これは主として、短期借入金及び夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、1,173百万円となりました。これは主として、繰延税金負債及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、2,819百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が485百万円、投資活動により使用した資金が402百万円、財務活動により獲得した資金が200百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、当中間連結会計期間末には750百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、485百万円（前年同期は117百万円の獲得）となりました。これは主として、棚卸資産55百万円の増加及び法人税等の支払額30百万円により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益70百万円に加え、売上債権419百万円の減少及び減価償却費52百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、402百万円（前年同期は149百万円の獲得）となりました。これは主として、定期預金の増加額397百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、200百万円（前年同期は210百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出158百万円及び株主への配当金の支払額35百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増加額210百万円及び長期借入れによる収入210百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想については、足元の損益は当初予想を上回って推移しているものの、売上高計画の達成見込み等が現時点では不透明であることを考慮した上で、2026年7月29日付けで開示いたしました「2026年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり当初予想を据え置くことといたしました。今後、業績動向を踏まえ修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月20日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,565	1,942,751
受取手形及び売掛金	1,001,287	583,368
商品及び製品	43,562	84,083
仕掛品	167,599	176,987
原材料及び貯蔵品	114,184	119,549
その他	21,143	35,146
貸倒引当金	△674	△385
流動資産合計	2,604,667	2,941,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	248,937	240,416
機械装置及び運搬具（純額）	160,447	147,226
土地	914,686	914,686
その他（純額）	32,154	29,726
有形固定資産合計	1,356,225	1,332,055
無形固定資産		
その他	41,841	33,567
無形固定資産合計	41,841	33,567
投資その他の資産		
投資有価証券	394,918	526,788
その他	176,610	186,675
貸倒引当金	△3,292	△3,112
投資その他の資産合計	568,237	710,351
固定資産合計	1,966,304	2,075,974
資産合計	4,570,972	5,017,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月20日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,614	127,169
短期借入金	290,668	510,959
未払法人税等	42,264	40,557
製品保証引当金	710	824
その他	314,803	345,243
流動負債合計	784,061	1,024,752
固定負債		
長期借入金	280,582	321,414
長期未払金	78,670	70,031
役員退職慰労引当金	164,370	164,370
退職給付に係る負債	533,389	543,653
資産除去債務	9,248	9,248
繰延税金負債	22,239	64,807
固定負債合計	1,088,500	1,173,526
負債合計	1,872,562	2,198,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,195	833,535
資本剰余金	945,495	956,835
利益剰余金	678,098	681,306
自己株式	△116	△116
株主資本合計	2,445,673	2,471,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,926	268,992
為替換算調整勘定	42,424	46,025
その他の包括利益累計額合計	223,350	315,018
非支配株主持分	29,386	32,616
純資産合計	2,698,410	2,819,196
負債純資産合計	4,570,972	5,017,476

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年 6 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年 6 月20日)
売上高	1,607,160	1,782,712
売上原価	1,146,594	1,199,136
売上総利益	460,565	583,575
販売費及び一般管理費	518,001	500,197
営業利益又は営業損失 (△)	△57,435	83,378
営業外収益		
受取利息	663	562
受取配当金	24	52
為替差益	—	1,836
助成金収入	1,475	1,100
その他	4,300	1,808
営業外収益合計	6,464	5,360
営業外費用		
支払利息	6,839	7,326
債権売却損	1,840	1,526
その他	249	427
営業外費用合計	8,929	9,280
経常利益又は経常損失 (△)	△59,900	79,458
特別利益		
投資有価証券売却益	44,754	—
特別利益合計	44,754	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
早期割増退職金	44,417	8,727
特別損失合計	44,417	8,727
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△59,563	70,731
法人税等	7,928	29,165
中間純利益又は中間純損失 (△)	△67,491	41,565
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△2,257	2,441
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△65,234	39,124

(中間連結包括利益計算書)

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年 6 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年 6 月20日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△67, 491	41, 565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5, 256	88, 066
為替換算調整勘定	△6, 868	4, 390
その他の包括利益合計	△1, 612	92, 456
中間包括利益	△69, 104	134, 022
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△64, 915	130, 792
非支配株主に係る中間包括利益	△4, 188	3, 230

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年 6 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年 6 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△59,563	70,731
減価償却費	61,792	52,278
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△194	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	△468
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,978	10,263
受取利息及び受取配当金	△688	△615
支払利息	6,839	7,326
助成金収入	△1,475	△1,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,754	—
固定資産除却損	0	0
早期割増退職金	44,417	8,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,508	419,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,258	△55,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,267	△9,043
その他	171,796	29,260
小計	133,515	531,839
利息及び配当金の受取額	765	615
利息の支払額	△7,652	△8,495
早期割増退職金の支払額	—	△8,727
助成金の受取額	1,475	1,100
法人税等の支払額	△12,249	△30,662
法人税等の還付額	2,110	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,964	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11,221	△397,916
有形固定資産の取得による支出	△11,430	△2,815
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	77,972	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,078	△300
保険積立金の積立による支出	△761	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,280	△402,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	210,000
長期借入れによる収入	250,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△164,695	△158,876
長期未払金の返済による支出	△37,330	△24,893
配当金の支払額	△17,958	△35,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,016	200,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,235	3,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,025	287,269
現金及び現金同等物の期首残高	573,865	462,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,045,891	750,122

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,159,070	139,208	216,524	92,356	1,607,160	—	1,607,160
セグメント間 の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,159,070	139,208	216,524	92,356	1,607,160	—	1,607,160
セグメント利益 又は損失 (△)	213,150	△70,157	32,768	△1,971	173,790	△231,226	△57,435

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△231,226千円には、セグメント間取引消去等10,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,142千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年12月21日 至 2026年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,323,064	193,207	198,693	67,746	1,782,712	—	1,782,712
セグメント間 の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,323,064	193,207	198,693	67,746	1,782,712	—	1,782,712
セグメント利益 又は損失 (△)	295,558	△33,938	40,627	△5,800	296,446	△213,068	83,378

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△213,068千円には、セグメント間取引消去等10,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223,382千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。